

第**206**期

ユニチカ株式会社

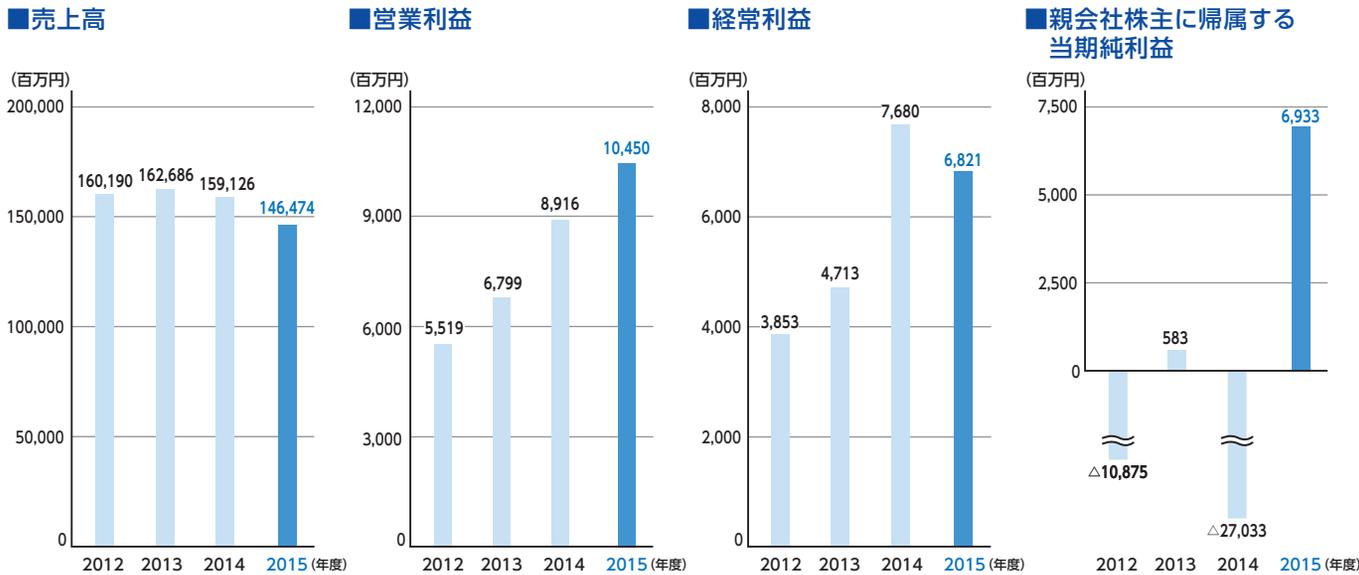
株主通信

平成27年4月1日～平成28年3月31日



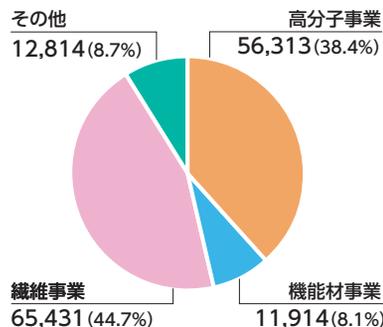
まつだりな
2016 ユニチカマスコットガール 松田 莉奈

連結業績の推移

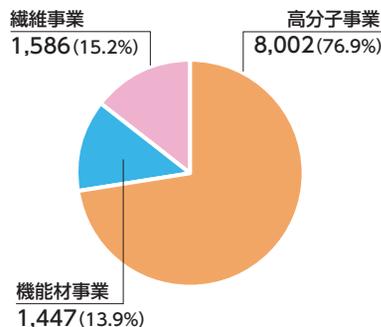


■セグメント別 売上高・営業利益 (単位:百万円)

売上高(構成比)



営業利益(構成比)



売上高

合計 146,474百万円

営業利益

合計 10,450百万円

※セグメント別の営業利益及び構成比は、調整額調整前の数値で表示しています(合計10,405百万円)。

※営業利益(構成比)の「その他」は営業損失となっており、表示していません。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日ごろよりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第206期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和及びインバウンド需要の拡大などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、中国の景気減速や米国の利上げ懸念、原油安の長期化などを背景に、年明け以降は世界的な株安や円高の動きも見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、平成26年5月からスタートした中期経営計画に掲げる成長戦略の早期実現に向け、高分子事業を中心とする機能素材メーカーとしての基盤強化及び低採算事業の構造改革に努めてまいりました。なお、当連結会計年度には、当社連結子会社の株式会社ユニチカエステートなどの株式譲渡、当社グループが所有する豊橋事業所などの不動産の譲渡を完了したほか、当社連結子会社である尤尼吉可高分子科技(中国)有限公司(ユニチカエンブレムチャイナ)の解散などの施策を進め、当年度にて中期経営計画に基づく事業ポートフォリオ改革を概ね完了いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は146,474百万円(前期比8.0%減)、営業利益は10,450百万円(同17.2%増)、経常利益は6,821百万円(同11.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,933百万円(前期は27,033百万円の純損失)となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に申し訳ありませんが普通株式については無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、当社グループは、中期経営計画に基づく事業ポートフォリオ改革が当連結会計年度で概ね完了したため、今後は成長戦略施策に軸足を移し、業績の拡大を目指します。具体的には、一昨年金融支援及び外部出資による自己資本増強で得た資

金を有効活用し、成長事業である高分子事業を中心とした設備投資を更に推し進め、成長市場であるアジア地域での製品供給能力の増強を図るとともに、高付加価値品の開発を加速することで国内外での事業の拡大を目指します。

今回の中期経営計画を達成し、景気変動の影響を受けにくい筋肉質の高収益企業を目指し持続的に成長する企業、すなわち「新生ユニチカ」を実現するために、全社一丸となって不退転の覚悟で取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



代表取締役社長 注連 浩行

セグメント別の状況と課題

高分子事業

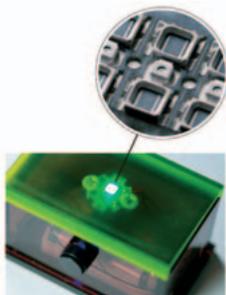
■状況

フィルム事業では、包装分野は、海外では東南アジアや中国の景気減速の影響を受け、低調に推移しましたが、国内では市況の回復に加え、インバウンド需要の効果もあり、販売数量は増加しました。特に、高いガスバリア性能を持つ新バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」については、順調に売上げを伸ばしました。工業分野は、情報端末機器用途などで需要が減少しましたが、耐熱ポリアミドフィルム「ユニアミド」やシリコーンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売が拡大したこともあり、売上げが増加しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、自動車産業の低迷や中国の景気減速などの影響を受けましたが、熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」や環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、太陽電池用途などでの販売が好調に推移し、また熱可塑性ポリエステルシート「ユニレート」も電気・電子機器用途などで伸ばしました。当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途で堅調に推移しました。当社独自技術により開発した高耐熱ポリアミド樹脂「ゼコット」は、電気・電子機器用途などで採用が更に進みつつあります。この結果、事業全体で減収増益となりました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、国内の生活資材用途で堅調に推移しましたが、農業用途や建築用途などを中心に売上げが減少し、低調に推移しました。海外では、アジアや北米向けを中心に堅調に推移しました。コットンスパンレースは、インバウンド需要の拡大を背景にスキンケア用品などの生活資材用途で売上げを伸ばしました。この結果、事業全体で減収増益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は56,313百万円(前期比1.2%増)、営業利益は8,002百万円(同25.4%増)となりました。



高耐熱ポリアミド樹脂・次世代スーパーエンブラ「ゼコット」 使用例:LEDリフレクター



高ガスバリア性ナイロンフィルム「エンブレムHG」



コットン100%不織布「コットエース」

■課題

フィルム事業は、包装分野において、非食品分野への展開及び「エンブレムHG」の拡販を進め、工業分野において、「ユニアミド」など高付加価値品の拡販を図ります。また、インドネシア子会社のP.T.EMBLEM ASIA(エンブレムアジア)で昨年春に本格稼働したナイロンフィルム大型新鋭機の更なる生産能力増強により、ナイロンフィルムのグローバルトップシェアの地位を確固たるものにし、更に東南アジア市場でのシェア拡大や欧米市場での拡販を目指します。

樹脂事業では、「アローベース」は、既存の環境分野に加え電気・電子機器分野などでも用途開拓を進めます。昨年度に年産500トンの中量産設備を稼働した「ゼコット」は、電気・電子機器用途を中心とした用途開拓、拡販を更に進めます。

不織布事業では、タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タスコ)でのポリエステルスパンボンドの生産設備増設を、平成29年3月末稼働を目標に引き続き進めると同時に、グローバルシェアの拡大に向けてマーケティングの強化を更に進めます。コットンスパンレースについては、スキンケア用品などの生活資材用途の販売や海外展開を引き続き強化いたします。

■高分子事業 売上高・営業利益

売上高

56,313百万円

営業利益

8,002百万円

セグメント別の状況と課題

機能材事業

■状況

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築用途や環境関連用途では堅調でしたが、土木用途で低調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、情報端末機器用途での需要が伸びず、低調に推移しました。ガラスビーズ事業では、ロードマーキング用途で売上げが回復し、工業用途や反射材用途では売上げは減少しましたが、商品構成の改善や生産性の向上に努めた結果、収益は増加しました。また、活性炭繊維事業では、液相分野は、工業用途で期後半から需要が減少しましたが、主力の浄水器用途で期後半から需要が回復したことや、気相分野でも期後半になり需要が上向いてきたことにより、事業全体としては堅調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は 11,914 百万円（前期比 4.0%減）、営業利益は 1,447 百万円（同 3.4%増）となりました。



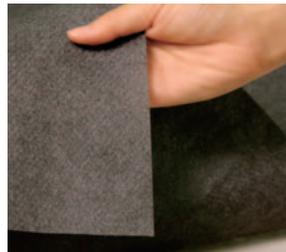
ガラス長繊維



ガラスビーズ「ユニビーズ」
使用道路（白線）



活性炭繊維フィルター



高性能VOC除去シート

■課題

ガラス繊維事業の産業資材分野は、引き続き建築土木用途での拡販を進めるとともに、環境や自動車、電気・電子機器用途での拡販を強化します。電子材料分野のICクロスは、超薄物タイプなど高付加価値品の開発を更に進め、情報端末機器用途等で差別化品のシェアを高めることにより収益の拡大を目指します。ガラスビーズ事業は、自動車や電子部品等での用途展開と拡販を進めるとともに、反射材用途では更なる収益性の改善に注力します。活性炭繊維は、浄水用途、工業用途での液相分野、一般脱臭用途での気相分野ともに、中国・台湾などのアジア地域を中心に海外展開を進めます。

■機能材事業 売上高・営業利益

売上高

11,914百万円

営業利益

1,447百万円

セグメント別の状況と課題

繊維事業

■状況

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の土木用途で販売数量が引き続き低調に推移しましたが、複合繊維など高採算製品の販売が拡大し、収益は増加しました。ポリエステル短繊維は、事業構造改革に伴う低採算製品の事業縮小が完了し、高付加価値品への転換が進んだため、収益は大きく改善しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野やスポーツ分野は、販売数量の減少や海外調達コストの増加に伴い採算が悪化しましたが、レディス分野は、市況低迷の中、二次製品の拡販に努め前年並みの収益を確保しました。海外では、デニムの輸出が期後半は伸び悩みましたが、高採算製品の販売が増加し、堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は65,431百万円(前期比12.9%減)、営業利益は1,586百万円(同40.2%増)となりました。



衣料用途

■課題

産業繊維事業は、複合繊維など差別化した高採算製品の投入により収益を拡大するとともに、調達・生産・販売及び管理の全ての段階においてコスト削減施策を継続し、採算改善を進めます。

衣料繊維事業は、中国、ベトナム及びインドネシアの海外拠点をベースにグローバル展開を加速し、国内では、製品の機能強化を図るとともに高付加価値品の拡販を目指します。



バイオマスプラスチック「テラマック」
3Dプリンターフィラメント



土木用途

■繊維事業 売上高・営業利益

売上高

65,431百万円

営業利益

1,586百万円

その他

■状況

その他の事業につきましては、事業ポートフォリオ改革に伴う株式譲渡や事業譲渡などの影響により、その他の売上高は12,814百万円(前期比19.6%減)、営業損失は630百万円(前期は4百万円の損失)となりました。

■その他 売上高・営業損失

売上高

12,814百万円

営業損失

630百万円

その他の課題

研究開発については、経営資源を有効活用して、当社グループが保有する高分子設計・改質技術、独自のナノテクノロジーなどを更に強化し、高機能樹脂、高耐熱フィルム、高機能繊維など成長を牽引する開発を加速します。

財務諸表(要旨)

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	112,814	109,601
固定資産	123,067	110,356
有形固定資産	116,443	104,168
無形固定資産	1,485	1,714
投資その他の資産	5,138	4,473
資産合計	235,882	219,957
(負債の部)		
流動負債	43,842	31,904
固定負債	160,449	150,116
負債合計	204,291	182,020
(純資産の部)		
株主資本	29,191	34,164
その他の包括利益累計額	△ 837	434
非支配株主持分	3,236	3,338
純資産合計	31,590	37,936
負債純資産合計	235,882	219,957

資産

2,199億**57**百万円

(前期末比 159億24百万円 減)

現金及び預金が増加したものの、たな卸資産及び有形固定資産が減少したことなどにより、総資産は減少しました。

負債

1,820億**20**百万円

(前期末比 222億70百万円 減)

仕入債務及び有利子負債が減少したことなどにより、負債は減少しました。

純資産

379億**36**百万円

(前期末比 63億46百万円 増)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、利益剰余金が増加しました。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

財務諸表(要旨)

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	159,126	146,474
売上原価	126,515	114,943
売上総利益	32,610	31,530
販売費及び一般管理費	23,694	21,080
営業利益	8,916	10,450
営業外収益	2,443	943
営業外費用	3,679	4,572
経常利益	7,680	6,821
特別利益	1,688	1,908
特別損失	39,747	3,953
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 30,378	4,775
法人税等	△ 2,797	△ 2,171
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 27,580	6,947
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 547	13
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 27,033	6,933

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

親会社株主に帰属する当期純利益

69億33百万円

(前期は270億33百万円の純損失)

中期経営計画に基づく事業ポートフォリオ改革を概ね完了し、高分子事業、機能材事業、繊維事業のセグメント利益は、全て増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,080	11,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145	4,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,870	△ 5,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	△ 459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,151	10,315
現金及び現金同等物の期首残高	19,557	31,708
現金及び現金同等物の期末残高	31,708	42,023

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

41億24百万円

(前期は1億45百万円の資金の減少)

設備投資に伴う支出を計上しましたが、事業ポートフォリオ改革に伴う資産の売却による収入などにより、資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

△50億10百万円

(前期は58億70百万円の資金の増加)

借入金の返済などにより、資金の減少となりました。

高耐熱性ポリアミドフィルム

「Uniamide® (ユニアミド®)」

ユニチカは、従来フィルム化が困難とされていた高耐熱性の熱可塑性芳香族系ポリアミド樹脂を用いた、新しいタイプの2軸延伸ポリアミドフィルム「ユニアミド」を開発し、2016年1月に宇治事業所にて量産体制を整えました。180℃～260℃の耐熱加工温度をカバーできる透明フィルムで、熔融加工や熱融着が可能となります。ポリアミド構造に由来する優れた化学的安定性も有し、電気絶縁体としても1MHz以上の高周波領域で優れた特性を発揮します。既にポリアミドフィルムの代替としてモバイル機器に採用されています。今後はFPC(フレキシブルプリント基板)、PEEK(ポリエーテルエーテルケトン)が使用されている振動板、各種工程フィルムなどへの拡販を図り、2020年度に売上高20億円を目指します。



【お問合せ先】フィルム事業部 工業フィルム営業部
工業第一グループ(東京) TEL:03-3246-7593
工業第二グループ(大阪) TEL:06-6281-5555
www.unitika.co.jp/film/

表面外観に優れた射出発泡ポリアミド樹脂

「Foamilon™ (フォーミロン™)」

ユニチカは、「強い・軽い・きれい」をコンセプトに、各種の射出発泡成形工法に対応可能なポリアミド樹脂「フォーミロン」(商標登録出願中)を開発しました。独自のポリアミド樹脂設計とコンパウンド技術を基に、射出発泡成形に最適な粘度、結晶性、流動性などの樹脂特性を付与し、軽量化と表面外観を両立した発泡成形品の実現を可能にしました。コアバックと化学発泡を組み合わせた工法による「フォーミロン」の発泡成形品は、一般の射出成形による強化ナイロン樹脂成形品と比べ、20%以上の高い軽量化率と優れた表面外観性、均一な発泡セルを形成でき、自動車アンダーフードのカバー製品への採用が進んでいます。また、断熱性、遮音性などの性能面の向上、ヒケや反りなどの形状問題の解消も図れることから、二輪車、スポーツ用品、電動工具など幅広い用途展開が期待されます。



【お問合せ先】樹脂事業部 エンプラ営業部
エンプラ第一グループ(東京) TEL:03-3246-7598
エンプラ第二グループ(大阪) TEL:06-6281-5541
エンプラ第三グループ(名古屋) TEL:052-971-3781
www.unitika.co.jp/plastics/

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

1. 発行済株式の総数	普通株式	577,523,433株
	A種類株式	21,740株
	B種類株式	5,759株
	C種類株式	10,000株

2. 株主数	普通株式	52,216名
	A種類株式	1名
	B種類株式	2名
	C種類株式	1名

3. 大株主

株主名	株式数	持株比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	普通株式 23,345千株 A種類株式 21	4.05%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 22,229	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 20,180	3.49
ユニチカ従業員持株会	普通株式 11,086	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	普通株式 9,953	1.72
大同生命保険株式会社	普通株式 8,000	1.38
東京海上日動火災保険株式会社	普通株式 6,498	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	普通株式 6,249	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	普通株式 6,223	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	普通株式 6,192	1.07

(注1) 持株比率は自己株式(805,686株)を控除して計算しております。

(注2) 上記A種類株式(株式会社三菱東京UFJ銀行 21,740株)のほか、B種類株式(株式会社みずほ銀行 3,635株、三菱UFJ信託銀行株式会社 2,124株)及びC種類株式(ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第9号投資事業有限責任組合 10,000株)を平成26年7月31日に発行しております。

(注3) A種類株式、B種類株式及びC種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

会社の概要 (平成28年3月31日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	明治22年6月19日
資本金	100,450,000円
本店	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
大阪本社	〒541-8566 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 電話06-6281-5722 (人事総務部法務グループ)
東京本社	〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号 電話03-3246-7540 (人事総務部東京総務グループ)
研究所	中央研究所(宇治)
事業所	宇治事業所・岡崎事業所 垂井事業所・坂越事業所
営業所	名古屋
従業員数	連結 3,906名 単体 1,120名

取締役及び監査役

(平成28年6月29日現在)

代表取締役社長執行役員	注連 浩行
代表取締役専務執行役員	安岡 正晃
代表取締役常務執行役員	上埜 修司
取締役 上席執行役員	阪田 誠造
取締役 上席執行役員	長谷川 弘
取締役 上席執行役員	櫻田 晃
社外取締役	半林 亨
社外取締役	高 捷雄
監査役(常勤)	永田 直彦
監査役	小畑 政信
社外監査役	河内 義人
社外監査役	竹内 芳久

執行役員 (平成28年6月29日現在)

上席執行役員	森川 光洋
上席執行役員	竹歳 寛和
上席執行役員	富岡 弘之
上席執行役員	細田 雅弘
執行役員	岡 和貴
執行役員	北野 正和
執行役員	久内 克秀
執行役員	吉村 哲也
執行役員	今村 高之
執行役員	松田 常俊

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告（当社ウェブサイトに掲載）

www.unitika.co.jp/ir/notice/index.html

ただし、事故その他やむを得ない事由に

よって電子公告による公告ができない場

合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777（通話料無料）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度の導入により、市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまがお取引している証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■株式関係業務におけるマイナンバーの利用

○法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

※主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

■マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

○証券口座にて株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社にお問い合わせください。

○証券会社とのお取引がない株主さま

以下のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 フリーダイヤル 0120-094-777

